



平成16年10月期 個別財務諸表の概要

平成16年12月13日

上場会社名 **株式会社カナモト** 上場取引所 **東・札**
 コード番号 **9678** 本社所在都道府県 **北海道**
 (URL <http://www.kanamoto.co.jp>)
 代表者 役職名 **代表取締役社長** 氏名 **金本寛中**
 問合せ先責任者 役職名 **取締役執行役員経理部長** 氏名 **卯辰伸人** TEL (011) 209-1600
 決算取締役会開催日 平成16年12月13日 中間配当制度の有無 **有**
 定時株主総会開催日 平成17年1月28日 単元株制度採用の有無 **有** (1単元1,000株)

1. 16年10月期の業績 (平成15年11月1日～平成16年10月31日)

(1) 経営成績

(金額表示：百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年10月期	59,274	(2.0)	1,842	(21.6)	1,827	(25.3)
15年10月期	60,494	(0.2)	2,350	(4.2)	2,447	(1.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年10月期	1,187	(24.4)	39 50	- -	3.7	2.1	3.1
15年10月期	953	(15.9)	31 30	28 30	3.0	2.7	4.1

(注) 期中平均株式数 16年10月期 29,865,301株 15年10月期 30,030,383株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
16年10月期	19 00	9 00	10 00	567	48.1	1.7
15年10月期	18 00	9 00	9 00	537	57.5	1.7

(注) 16年10月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 1円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年10月期	85,469	32,933	38.5	1,102 69
15年10月期	87,627	32,004	36.5	1,071 50

(注) 期末発行済株式数 16年10月期 29,859,442株 15年10月期 29,868,824株

期末自己株式数 16年10月期 393,799株 15年10月期 384,417株

2. 17年10月期の業績予想 (平成16年11月1日～平成17年10月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中 間	期 末	
					円 銭	円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	28,740	1,190	1,150	580	9 00		
通 期	57,050	1,960	1,890	900	9 00	18 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)30円14銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

1. 比較貸借対照表

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前事業年度 (平成15年10月31日現在)		当事業年度 (平成16年10月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産					
現金及び預金	11,346,085		10,911,377		434,707
受取手形	10,148,086		10,889,913		741,827
売掛金	11,159,099		11,067,221		91,878
有価証券	39,192		-		39,192
商物品	321,595		284,707		36,888
建設機材	1,958,064		1,556,528		401,535
貯蔵品	54,419		60,163		5,744
前払費用	227,240		219,510		7,730
繰延税金資産	227,744		229,340		1,595
関係会社貸付金	-		500,000		500,000
その他	174,548		80,705		93,842
貸倒引当金	490,153		629,663		139,510
流動資産合計	35,165,921	40.1	35,169,805	41.1	3,883
固定資産					
(1)有形固定資産					
レンタル用資産	12,932,042		9,719,372		3,212,669
建築物	5,825,344		5,731,090		94,253
構築物	1,200,747		1,000,057		200,689
機械及び装置	960,715		878,585		82,130
車輛運搬具	3,567		2,738		828
工具器具及び備品	436,799		351,469		85,329
土地	24,381,774		25,838,381		1,456,607
建設仮勘定	1,892		2,793		901
有形固定資産合計	45,742,882	52.2	43,524,490	50.9	2,218,392
(2)無形固定資産					
無形固定資産合計	97,367	0.1	226,860	0.3	129,492
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	3,391,710		3,800,470		408,760
関係会社株式	1,025,082		1,037,210		12,128
出資金	111,569		100,778		10,791
破産債権、更生債権、 その他これらに準ずる債権	540,255		564,006		23,750
長期前払費用	66,758		67,029		270
繰延税金資産	1,453,438		1,004,962		448,475
保険積立金	98,411		50,572		47,838
その他	703,723		766,995		63,271
貸倒引当金	540,255		564,006		23,750
投資損失引当金	229,402		280,000		50,597
投資その他の資産合計	6,621,291	7.6	6,548,018	7.7	73,272
固定資産合計	52,461,541	59.9	50,299,369	58.9	2,162,172
資産合計	87,627,462	100.0	85,469,174	100.0	2,158,288

(千円未満切捨て表示)

科 目	期 別		前事業年度 (平成15年10月31日現在)		当事業年度 (平成16年10月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	
	千円	%	千円	%	千円	千円	
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	7,387,353		8,967,156		1,579,803		
買掛金	3,048,841		2,838,409		210,432		
短期借入金	9,576,000		10,747,000		1,171,000		
未払金	5,785,173		4,065,427		1,719,745		
未払費用	230,977		223,844		7,132		
未払法人税等	644,977		362,284		282,693		
未払消費税等	174,665		148,864		25,801		
賞与引当金	428,739		436,029		7,290		
設備関係支払手形	362,936		174,013		188,923		
その他	117,093		113,147		3,946		
流動負債合計	27,756,758	31.7	28,076,177	32.9	319,418		
固定負債							
長期借入金	20,592,000		20,735,000		143,000		
長期未払金	5,321,023		2,426,551		2,894,471		
役員退職慰労引当金	176,210		71,542		104,668		
退職給付引当金	1,776,890		1,226,848		550,042		
固定負債合計	27,866,123	31.8	24,459,941	28.6	3,406,182		
負債合計	55,622,882	63.5	52,536,118	61.5	3,086,763		
(資本の部)							
資本金	8,596,737	9.8	8,596,737	10.0	-		
資本剰余金							
資本準備金	9,720,343		9,720,343		-		
資本剰余金合計	9,720,343	11.1	9,720,343	11.4	-		
利益剰余金							
利益準備金	1,375,287		1,375,287		-		
任意積立金							
別途積立金	10,981,684		11,281,684		300,000		
当期末処分利益	1,140,402		1,443,580		303,177		
利益剰余金合計	13,497,374	15.4	14,100,552	16.5	603,177		
その他有価証券評価差額金	367,442	0.4	697,897	0.8	330,454		
自己株式	177,318	0.2	182,475	0.2	5,157		
資本合計	32,004,580	36.5	32,933,055	38.5	928,475		
負債資本合計	87,627,462	100.0	85,469,174	100.0	2,158,288		

2. 比較損益計算書

(千円未満切捨て表示)

科 目	前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日		当事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	60,494,281	100.0	59,274,381	100.0	1,219,900
売 上 原 価	46,694,601	77.2	45,811,415	77.3	883,186
売 上 総 利 益	13,799,680	22.8	13,462,966	22.7	336,714
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,449,012	18.9	11,620,779	19.6	171,767
営 業 利 益	2,350,667	3.9	1,842,186	3.1	508,481
営 業 外 収 益	609,144	1.0	529,462	0.9	79,681
受 取 利 息 ・ 配 当 金	81,474		77,222		4,251
投 資 有 価 証 券 売 却 益	134,900		47,261		87,638
受 取 賃 貸 料	153,875		176,170		22,294
受 取 保 険 金	23,148		28,850		5,702
受 取 報 奨 金	18,733		1,283		17,450
社 債 買 入 消 却 益	890		-		890
そ の 他	196,121		198,673		2,552
営 業 外 費 用	512,783	0.8	544,146	0.9	31,362
支 払 利 息	348,875		332,619		16,256
社 債 利 息	23,947		-		23,947
そ の 他	139,960		211,527		71,566
経 常 利 益	2,447,028	4.1	1,827,502	3.1	619,525
特 別 利 益	49,952	0.1	620,226	1.0	570,274
固 定 資 産 売 却 益	365		8,334		7,968
投 資 事 業 組 合 出 資 金 評 価 益	23,408		5,130		18,278
関 係 会 社 整 理 益	22,311		-		22,311
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	-		606,420		606,420
そ の 他	3,866		342		3,524
特 別 損 失	640,169	1.1	204,949	0.3	435,219
固 定 資 産 売 除 却 損	86,447		94,392		7,944
投 資 有 価 証 券 評 価 損	259,639		41,898		217,741
投 資 損 失 引 当 金 繰 入	229,402		50,597		178,805
そ の 他	64,679		18,062		46,616
税 引 前 当 期 純 利 益	1,856,811	3.1	2,242,779	3.8	385,968
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,031,595	1.7	832,790	1.4	198,805
法 人 税 等 調 整 額	128,717	0.2	222,880	0.4	351,598
当 期 純 利 益	953,933	1.6	1,187,109	2.0	233,175
前 期 繰 越 利 益	588,999		557,483		31,515
中 間 配 当 額	268,978		268,785		193
合 併 による 関 係 会 社 株 式 消 却 損	133,551		32,226		101,324
当 期 未 処 分 利 益	1,140,402		1,443,580		303,177

3. 比較利益処分案

(千円未満切捨て表示)

期 別 科 目	前事業年度 株主総会承認日 (平成16年1月27日)	当事業年度(案) 株主総会承認日 (平成17年1月28日)	増 減 金 額
	千円	千円	千円
当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分いたします。	1,140,402	1,443,580	303,177
利 益 処 分 額	582,919	855,894	272,975
(注)配 当 金	268,819 (1株につき9円)	298,594 (1株につき10円)	29,775
役 員 賞 与 金	14,100	7,300	6,800
(うち監査役賞与金)	(1,700)	(1,800)	(100)
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	300,000	550,000	250,000
次 期 繰 越 利 益	557,483	587,686	30,202

(注) 1. 平成16年7月20日に268,785千円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。

2. 配当金は、自己株式393,799株を除いて計算しております。

4. 重要な会計方針

期 別 項 目	前事業年度	当事業年度
	自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日	自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 建設機材の評価基準及び評価方法	<p>購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。</p>	<p>同 左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 後入先出法による低価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル用資産 5～10年 建物 31～34年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日	当事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績および資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として606,420千円計上しております。 また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は、1,296,434千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 投資損失引当金 同 左</p>
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 . ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左

期 別 項 目	前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日	当事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用してあります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えてあります。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によってあります。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によってあります。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してあります。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によってあります。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載してあります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p>

5. 注記事項
(貸借対照表関係)

期 別 項 目	前事業年度 (平成15年10月31日現在)	当事業年度 (平成16年10月31日現在)																		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,201,008千円	38,291,314千円																		
2. 保証債務の残高 従業員の銀行借入に対する連帯保証 連結子会社(第一機械産業(株)・(株)アシスト・(株)カンキ)及び関連会社(株)アクティブパワー)の借入債務に対する保証	20,902千円	25,669千円																		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)アクティブパワー</td> <td style="text-align: right;">269,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">269,500千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	(株)アクティブパワー	269,500千円	計	269,500千円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">第一機械産業(株)</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)アシスト</td> <td style="text-align: right;">223,183千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)カンキ</td> <td style="text-align: right;">1,260,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)アクティブパワー</td> <td style="text-align: right;">269,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,962,683千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額	第一機械産業(株)	210,000千円	(株)アシスト	223,183千円	(株)カンキ	1,260,000千円	(株)アクティブパワー	269,500千円	計	1,962,683千円
保証先	保証額																			
(株)アクティブパワー	269,500千円																			
計	269,500千円																			
保証先	保証額																			
第一機械産業(株)	210,000千円																			
(株)アシスト	223,183千円																			
(株)カンキ	1,260,000千円																			
(株)アクティブパワー	269,500千円																			
計	1,962,683千円																			
3. 会計年度末日満期手形		<p>会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。当会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の会計年度末日満期手形が会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">766,154千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">900,142千円</td> </tr> </table>	受取手形	766,154千円	支払手形	900,142千円														
受取手形	766,154千円																			
支払手形	900,142千円																			
4. 株式の状況	<p>会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">66,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,253,241株</td> </tr> </table>	普通株式	66,000,000株	普通株式	30,253,241株	<p>会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">66,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,253,241株</td> </tr> </table>	普通株式	66,000,000株	普通株式	30,253,241株										
普通株式	66,000,000株																			
普通株式	30,253,241株																			
普通株式	66,000,000株																			
普通株式	30,253,241株																			
5. 自己株式	普通株式 384,417株	普通株式 393,799株																		
6. 圧縮記帳 国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳累計額 機 械 及 び 装 置 土 地 合 計	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">5,044千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">3,569千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">8,613千円</td> </tr> </table>	5,044千円	3,569千円	8,613千円	同 左															
5,044千円																				
3,569千円																				
8,613千円																				
7. 配当制限	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は367,442千円であります。</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は697,897千円であります。</p>																		

(損益計算書関係)

期 別 項 目	前事業年度		当事業年度	
	自	平成14年11月1日 至 平成15年10月31日	自	平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
1. 関係会社との取引に係る 注記			受取出向者人件費	75,636千円
			受取賃貸料	67,141千円
2. 固定資産売却却損の内訳	(固定資産売却損)		(固定資産売却損)	
	建物	172千円	土地	309千円
	電話加入権	123千円	機械装置	32千円
			車輛運搬具	51千円
	(固定資産除却損)		(固定資産除却損)	
	レンタル用資産	17,957千円	レンタル用資産	20,404千円
	建物	13,407千円	建物	26,476千円
	構築物	31,529千円	構築物	40,233千円
	機械及び装置	2,827千円	機械及び装置	5,746千円
	工具器具及び備品	79千円	工具器具及び備品	473千円
	その他	20,349千円	その他	665千円
	計	86,447千円	計	94,392千円

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日				当事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
レンタル用資産	27,425,528	7,096,970	20,328,557	レンタル用資産	31,262,997	10,026,592	21,236,404
工具器具及び備品	458,792	193,647	265,145	工具器具及び備品	416,266	214,161	202,104
合 計	27,884,320	7,290,617	20,593,703	合 計	31,679,264	10,240,754	21,438,509
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	4,689,094千円	1	年	内	5,242,607千円
1	年	超	16,064,070千円	1	年	超	15,577,358千円
合 計			20,753,164千円	合 計			20,819,966千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支 払 リ ー ス 料			5,279,347千円	支 払 リ ー ス 料			5,721,008千円
減 価 償 却 費 相 当 額			4,720,895千円	減 価 償 却 費 相 当 額			5,369,497千円
支 払 利 息 相 当 額			656,827千円	支 払 利 息 相 当 額			754,622千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1	年	内	1,789,778千円	1	年	内	1,813,177千円
1	年	超	3,238,604千円	1	年	超	3,434,039千円
合 計			5,028,382千円	合 計			5,247,217千円

(有価証券関係)

前事業年度（平成15年10月31日現在）及び当事業年度（平成16年10月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日	当事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">236,877千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">51,852千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">728,951千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">71,188千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">143,466千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">404,014千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">92,678千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">201,224千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,930,255千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">249,072千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,681,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">表示区分：流動資産</td> <td style="text-align: right;">227,744千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,453,438千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.6%</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18,006千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が26,020千円、その他有価証券評価差額金が8,014千円それぞれ増加しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	236,877千円	未払事業税否認	51,852千円	退職給付引当金超過額	728,951千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	71,188千円	賞与引当金損金算入限度超過額	143,466千円	減価償却超過否認	404,014千円	投資損失引当金否認	92,678千円	その他	201,224千円	繰延税金資産合計	1,930,255千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	249,072千円	繰延税金資産の純額	1,681,183千円	表示区分：流動資産	227,744千円	固定資産	1,453,438千円	法定実効税率 (調整)	41.7%	住民税均等割等	4.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	税率変更による影響額	1.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">259,935千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">24,011千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">495,646千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28,902千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">176,155千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">359,951千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">113,120千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">249,651千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,707,374千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">473,071千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,234,303千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">表示区分：流動資産</td> <td style="text-align: right;">229,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,004,962千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.1%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	259,935千円	未払事業税否認	24,011千円	退職給付引当金超過額	495,646千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	28,902千円	賞与引当金損金算入限度超過額	176,155千円	減価償却超過否認	359,951千円	投資損失引当金否認	113,120千円	その他	249,651千円	繰延税金資産合計	1,707,374千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	473,071千円	繰延税金資産の純額	1,234,303千円	表示区分：流動資産	229,340千円	固定資産	1,004,962千円	法定実効税率 (調整)	41.7%	住民税均等割等	3.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	税率変更による影響額	0.3%	その他	2.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金損金算入限度超過額	236,877千円																																																																																				
未払事業税否認	51,852千円																																																																																				
退職給付引当金超過額	728,951千円																																																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	71,188千円																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	143,466千円																																																																																				
減価償却超過否認	404,014千円																																																																																				
投資損失引当金否認	92,678千円																																																																																				
その他	201,224千円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,930,255千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	249,072千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,681,183千円																																																																																				
表示区分：流動資産	227,744千円																																																																																				
固定資産	1,453,438千円																																																																																				
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																																																				
住民税均等割等	4.3%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																																				
税率変更による影響額	1.4%																																																																																				
その他	0.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																																																																																				
繰延税金資産																																																																																					
貸倒引当金損金算入限度超過額	259,935千円																																																																																				
未払事業税否認	24,011千円																																																																																				
退職給付引当金超過額	495,646千円																																																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	28,902千円																																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	176,155千円																																																																																				
減価償却超過否認	359,951千円																																																																																				
投資損失引当金否認	113,120千円																																																																																				
その他	249,651千円																																																																																				
繰延税金資産合計	1,707,374千円																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	473,071千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,234,303千円																																																																																				
表示区分：流動資産	229,340千円																																																																																				
固定資産	1,004,962千円																																																																																				
法定実効税率 (調整)	41.7%																																																																																				
住民税均等割等	3.8%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																																																				
税率変更による影響額	0.3%																																																																																				
その他	2.1%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																																																				

(1株当たり情報)

項 目	期 別	
	前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日	当事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
1株当たり純資産額	1,071円50銭	1,102円69銭
1株当たり当期純利益金額	31円30銭	39円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28円30銭	-
	<p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <p>1株当たり純資産額 1,036円63銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 36円94銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 28円44銭</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	期 別	
	前事業年度 自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日	当事業年度 自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	953,933	1,187,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	14,100	7,300
普通株式に係る当期純利益(千円)	939,833	1,179,809
期中平均株式数(株)	30,030,383	29,865,301
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	13,961	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(13,961)	-
普通株式増加数(株)	3,677,771	-
(うち転換社債)	(3,677,771)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)	同 左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役（非常勤）

川島 治（かわしま・おさむ）（現 オリックス㈱ 北海道ブロック長兼札幌支店長兼函館支店長）

新任監査役候補

監査役（非常勤）

辻 清宏（つじ・きよひろ）（現 榮光税理士法人 社員）

退任予定取締役

取締役（非常勤）

薩摩 幸治郎（さつま・こうじろう）（現 オリックス㈱ 近畿営業本部大阪営業第3部 部長）

退任予定監査役

監査役（非常勤）

大西 清（おおにし・きよし）（現 榮光税理士法人 社員）